

## 県内企業のDX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男	
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								事業 経過 年数	1 年		
補助率	定額								事業 開始 年度	1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 地域経済のイノベーション、Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>県内企業600社を対象にアンケートを実施 約4割の企業はデジタル化の進め方がわからず、専門的な人材がない</p>												
[事業目的]												
<p>日本全体がデジタル化に向けて動き出す中、ウィズコロナ／ポストコロナ時代に県内企業が生き残るためには、ビジネスモデルの変革が必要である。こうした経営改革を前提に、デジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、県内企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進していく。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) DX推進体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・DXオープンラボを開設し、相談窓口や先進事例の紹介、専門家派遣を実施</li> <li>・産業支援センターに外部人材（有識者、外国人IT人材）を中心としたDX推進チームを創設</li> </ul> <p>(2) デジタル技術活用促進補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT導入支援補助金</li> <li>・IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金</li> <li>・5G通信環境を活用した実証事業補助金</li> </ul> <p>(3) IT人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営者向けの勉強会や企業の社内システムをマネジメントする人材の育成研修を開催</li> <li>・最新の開発手法を学ぶアジャイル研修の開催、学生・転職者等向けITスクールの開講</li> </ul>												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 約3,000社（従業員10人以上）						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 IoT・AI普及促進事業 (実績) IoT専門家派遣数 17社（1月末現在） IoT・AI・ロボット等導入促進事業補助金 10社採択 IoT・AI活用人材育成講座 10社参加					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【石川県】 ○既存設備へのAI・IoT導入支援（45,000千円） 補助率 1/2 補助上限1,000千円×45件 ○AI・IoT等を搭載した設備導入支援（270,000千円） 補助率 1/2 補助上限6,000千円×45件 【富山県】 ○ローカル5Gを活用した実証事業補助金（40,000千円） 補助率 1/2 補助上限20,000千円×2件					

## 県内企業のDX推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	県、(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	定額													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	151,770		75,885				75,885	地方創生推進交付金						
(単位：千円)														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						151,770								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県の支援を通じてDXを実施した企業の生産性向上 (目標) 実績					-	(10)	(15)	5年後に15%以上の生産性の向上を図る					
活動指標	ラボ相談者数および専門家派遣数 (目標) 実績					(150)	(150)	(150)	ラボでの相談対応 100件 専門家派遣数 50件					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男								
事業主体		市町			事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H26 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R3 年度							
事業実施方法		補助																	
補助率		定額																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け		分野 [ Ⅱ 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 地域経済のイノベーション、Society5.0時代の新産業創出 ]			関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]												
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>ソフトウェア業の事業所数が少ない            全国 21,953社、福井県 89社 (全国35位)、石川県 223社、富山県 127社            (平成30年「特定サービス産業実態調査報告書」経済産業省)</p>																			
<p>[事業目的]</p> <p>今後成長が見込まれるIT企業の本県への誘致実現をめざし、企業誘致補助を行う。</p>																			
<p>[事業内容]</p> <p>県外IT企業を対象とした企業誘致補助制度の運用            (実施主体) 市町            (対象地域) 県下全域            (補助対象経費) ①土地建物の取得・改修 ②土地建物の賃借 ③事務機器等の取得 ④事務機器等のリース ⑤通信回線使用料 ⑥新規地元雇用にかかる費用            (補助率) ①~④ 1/2 (県 1/4、市町 1/4) ⑤10/10 ⑥雇用1人につき30万円※SEやプログラマーなどの業務に携わる正社員に限る            (補助期間) 36か月間</p>																			
[受益者] サテライト進出を検討しているIT企業						[想定される受益者数] 1社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	県補助 1/4 に加え、市町が 1/4 を補助					他県の状況													

# ふくいe-オフィスプロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H26 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,620				2,620							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,957	0	552	552	2,620	R2～ 鯖江市（コネクトフリー）を支援					
2月現計予算額の推移		2,087	3,092	552	912							
決算額の推移		1,560	3,050	552								
前年度までの 主な増減理由	平成26年度 1社 IT関連企業（アイセック・ジャパン）を県内に誘致 平成30年度 1社 IT関連企業（ライフル ビザス）を県内に誘致 令和2年度 1社 IT関連企業（コネクトフリー）を県内に誘致											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	誘致企業数	(目標)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)				
		実績	0	1	0							
活動指標		(目標)										
		実績										
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
誘致企業2社を支援								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課		課長名	荒木一男							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/2																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政 策 [ 地域経済のイノベーション、Society5.0時代の新産業創出 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]												
[解決すべき問題・課題]																			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・眼鏡産業界では、企業を越えた細かな分業制により、納期が6ヶ月程度を要している。</li> <li>・大量生産で短納期（3ヶ月）の海外市場による勢いが増しており、眼鏡産業界の出荷額は減少している。</li> </ul>																			
[事業目的]																			
企業を越えて細かな分業制をとっている眼鏡産業界では、各社の工程進捗管理が課題となっているため、IoTの導入による生産性向上の効果を実証し、産地内および県内企業への取り組み拡大を図る。																			
[事業内容]																			
<p>眼鏡産業界、金融機関、有識者等で構成するコンソーシアムが実施する先進事例調査や勉強会の開催経費、IoTを用いた各工程の進捗状況を管理するシステムの導入等の一部を助成する。</p> <p>補助対象者 眼鏡産業コンソーシアム（事務局：福井県眼鏡工業組合）            補助期間 令和3年度～令和4年度            補助率 1/2            補助限度額 1,350千円（令和4年度は令和3年度のシステム設計結果により決定）            取組内容 令和3年度 ・先進事例調査 ・セミナー、勉強会の開催 ・導入システムの設計            令和4年度 ・システムの導入、運用 ・産地内の他企業への啓発</p>																			
[受益者]						[想定される受益者数] 15社													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況						他県の状況													

## 先端技術を活用した企業間連携モデル実証事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			R2 年度 経過年数		
補助率	1/2					□ その他			□ その他			2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,350	675			675		地方創生推進交付金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					1,500	1,350								
2月現計予算額の推移					0									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	工程管理システム導入企業 (目標) 実績				-	-	(15)	(100)	コンソーシアム参加企業15社に導入 眼鏡産業界(約200社)に横展開し、半数が導入					
活動指標	勉強会実施回数 (目標) 実績				(5)	(5)	(5)	(5)						
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今年度は業界の売上回復に注力するため、延期								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## 子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/3											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成 ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>IT人材不足は今後一層深刻化する見通しであり、即戦力のIT人材の育成・確保に加え、将来のIT人材の育成が必要                      不足数(全国)：2018年 約22万人、2040年 約45万人                      (2019年「IT人材需給に関する調査」経済産業省)</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>令和2年度から小学校におけるプログラミング教育が必修化されるのを機に、企業が主体となるICTクラブの設立を推進し、将来のIT人材の育成、県内企業への親しみの深まりによる人材定着につなげる。また、成果発表会(越前がにロボコン)の開催を支援する。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 企業型ICTクラブに関する説明会の開催                      ・ ICTクラブに関して、企業向けの説明会を実施</p> <p>(2) 企業型ICTクラブの設立・運営                      ・ 企業内のICTクラブにおいて、子どもたちを教育する社員を養成</p> <p>(3) 越前がにロボコンの開催                      ・ ICTクラブの成果発表会の場を設け、企業毎にこどもプログラミング実業団を結成し、越前がにロボコンに参加</p>												
[受益者] プログラミングに関心のある子どもたち						[想定される受益者数] 50人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

# 子どもプログラミング実業団育成プロジェクト

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	R2 年度		事業終了予定年度 (見直し年度)	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			R2 年度 経過年数			R3 年度
補助率	1/3					□ 実行予算			2 年			
					□ 補助金		□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	900	450			450	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,000	900							
2月現計予算額の推移												
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	越前がにロボコンに参加する児童数 (目標) 実績			(50)	(75)	(100)	(200)					
活動指標	子どもプログラミング実業団設立数 (目標) 実績			(5)	(5)	(20)	(50)					
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
・こどもプログラミング実業団 設立企業 1社								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助								□ 法定受託事務	■ 補助金			事業	経過年数
補助率	定額 (10/10)												□ その他	事業
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]														
人口減少、高齢化、これに伴う労働力の低下など、経済界を取り巻く現状が厳しさを増す中、経済の成長と活性化を図るためには、新たなアイデアをビジネスとして具体化する起業家や、優れた技術や設備や顧客などの経営資源を引き継ぎ次世代につなぐ後継ぎ経営者の発掘・育成していく必要がある。														
[事業目的]														
ベンチャー思考を持つ県内企業に対し、各段階に応じたマインドや経営戦略のブラッシュアップ、新たなビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援し、成長を促進する。														
[事業内容]														
(1) ベンチャー・ブラッシュアップアドバイザーの設置 (1, 306千円)														
(2) 創業前後における啓発・成長支援 (820千円)														
①ベンチャービジネス創出セミナー														
②創業塾														
③創業者プレゼン会														
(3) 有望ベンチャーの育成支援 (3, 653千円)														
①ベンチャー戦略塾														
②福井ベンチャーピッチ														
③福井アクセラレーションメンタリング														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	□ 無					関連事業の有無・ 役割分担	□ 無							
	■ 有 事業名 ふくい創業者育成プロジェクト						■ 有 事業名 ①地域連携創業支援事業 ②U I ターン移住創業支援事業 ③学生ベンチャー・チャレンジ応援事業 ④ふくい地域経済循環ファンド事業 (新事業チャレンジ ステップアップ事業)							
(実績)						(役割分担)								
[令和2年度9月末実績]						①創業者の事業計画作成指導および初期投資補助 (補助率3/4、上限20万円)								
・創業相談：マネージャー110件、女性相談窓口8件 (※相談件数は7月末実績)						②移住創業者に対する補助 (助成金：補助率2/3、上限200万円 奨励金：単身210万円、世帯240万円)								
・創業塾：プレセミナー33名、女性創業塾：7人 ワークショップ：15人						③創業を志す県内学生に対する補助 (上限95万円)								
・シニア創業セミナー：参加25名、業種別セミナー：参加53人						④全国・海外展開を目指すベンチャー企業に対する補助 (補助率2/3、上限600万円)								
・ベンチャー創出セミナー：参加54名 ・ベンチャー塾：塾生4名														
市町との連携状況						他県の状況	■他県のベンチャー支援事業 ○石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ ・いしかわスタートアップステーション ○富山県 ・とやま起業未来塾 ・とやまスタートアッププログラムin東京							

## ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男					
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 (10/10)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	5,779	2,889			2,890	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						5,779										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	福井ベンチャーピッチ参加企業・支援機関数 (目標) 実績					(150)	(150)	(150)	毎回150者参加							
活動指標	ベンチャー企業支援件数 (目標) 実績					(30)	(30)	(30)	年間30社支援							
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課		課長名	荒木一男		
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額 (10/10)													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る (産業力)			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕							
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>人口減少、高齢化、これに伴う労働力の低下など、経済界を取り巻く現状が厳しさを増す中、経済の成長と活性化を図るためには、新たなアイデアをビジネスとして具体化する起業家や、優れた技術や設備や顧客などの経営資源を引き継ぎ次世代につなぐ後継ぎ経営者の発掘・育成していく必要がある。</p>														
<p>[事業目的]</p> <p>大学での研究成果や学生の斬新なアイデアを活かした起業へのチャレンジを応援する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 県内の学生で起業を行う者に対し、活動経費等を助成する。(5,700千円)</p> <p style="margin-left: 20px;">①会社設立・運営経費の支援 ②事務所賃借経費の支援 ③商品開発や新サービス創出のための試作品作成経費の支援</p> <p>(2) 学生へ制度の周知・広報を実施する。(16千円)</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)		事業名			関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域連携創業支援事業 (役割分担) 商工会・商工会議所における相談窓口や補助金など創業者への包括的支援							
市町との連携状況						他県の状況								

## 学生ベンチャー・チャレンジ応援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男					
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	定額 (10/10)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	5,716				5,716											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移			2,850	2,865	5,716	5,716										
2月現計予算額の推移			1,750	2,524												
決算額の推移			640	1,747												
前年度までの 主な増減理由	R2：起業形態の多様化を鑑み、産業情報センターへの入居要件を撤廃															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	産業支援センターによる 助成件数		(3) 1	(3) 4	(6) 2	(6)	(9)	(9)	年3人新規支援、最大3年間							
活動指標	産業情報センターによる 若者向け創業セミナー回 数		(1) 1	(1) 1	(1) 1	(1)	(1)	(1)								
[事業の評価]																
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価								
補助金採択：4件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

## U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課		課長名	荒木一男			
事業主体		(公財)ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業	R1	年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6	年度	
事業実施方法	補助			■ 補助金					事業	開始	R1				年度
補助率	定額 (10/10)			□ 法定受託事務					□ その他	年度	経過年数				3
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[ Ⅲ 楽しみを広げる (創造力) ]		関連する県の計画等			[ 福井経済新戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]															
人口減少、高齢化、これに伴う労働力の低下など、経済界を取り巻く現状が厳しさを増す中、経済の成長と活性化を図るためには、新たなアイデアをビジネスとして具体化する起業家や、優れた技術や設備や顧客などの経営資源を引き継ぎ次世代につなぐ後継ぎ経営者の発掘・育成していく必要がある。															
[事業目的]															
県外からのU I ターンによる創業者等に対して創業等に要する経費の一部を助成し、U I ターン者のスキルを活かした創業等を促進することにより、本県の開業率の向上および県内産業の活性化を図る。															
[事業内容]															
(1) U I ターン移住創業支援事業助成金 (28,400千円) 助成対象：下記①～③の要件をすべて満たす者 ①公募開始日から事業期間完了日までに福井県内で創業または事業承継すること。 ②2020年4月1日から事業期間完了日までに福井県内に住民票を移して居住し、継続5年以上居住する意思を有すること。 ③住民票を移す直前に、連続して5年以上、福井県外に在住していたこと。 I 創業助成金 対象事業：福井県の地域課題解決に資する社会的分野における創業 対象経費：①事業拠点開設費 ②新商品・サービスの開発費 ③新商品・サービスの販路開拓費 助成額：助成率2/3、助成限度額200万円(6件想定) II 事業承継助成金 対象事業：福井県の地域課題解決に資する社会的分野かつSociety 5.0関連業種等での事業承継 対象経費：①事業拠点開設費 ②新商品・サービスの開発費 ③新商品・サービスの販路開拓費 助成額：助成率2/3、助成限度額200万円(1件想定) III 創業奨励金 単身：210万円、世帯：240万円 (2) 審査委員会開催経費 (125千円) (3) U I ターン移住創業セミナー (168千円)															
[受益者] 県外からのU I ターン者						[想定される受益者数] 820人 (R元年度 新ふくい人)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)                     ①U I ターン移住就職等支援事業(定住交流課) ②地域連携創業支援事業 ①移住支援金を支給する市町への補助、移住就職者のマッチング支援 ②商工会・商工会議所が行う事業計画作成指導および初期投資の補助による創業者への包括的支援								
市町との連携状況	【移住支援金の支給】(国1/2、県1/4、市町1/4) ・概要：東京23区(5年以上在住または通勤)から対象市町へ移住し、福井県が選定した中小企業等に就業した方または[U I ターン移住創業支援事業]の交付決定を受けた方に交付金を支給 ・対象市町：福井市、敦賀市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、永平寺町、南越前町、高浜町 ・交付金額：世帯100万円、単身60万円					他県の状況	【石川県、富山県】 ・東京23区(在住または通勤者)からの移住創業者に対する助成補助率1/2、上限200万円								

## U I ターン移住創業支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務  <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助													
補助率	定額 (10/10)													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	28,693	5,396				23,297	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					22,125	28,693								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新ふくい人の数 (目標) 実績			(719) 820	(800)	(900)	(1,200)	(2,400)	年100人増加					
活動指標	セミナーへのブース出展 (目標) 実績			(1) 5	(3) 1	(3)	(3)	(3)	定住交流課が主催する移住セミナー(東京)、移住フェア(東京、大阪)への出展					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
補助金採択：6件				創業枠を1件増加、 事業承継枠を創設				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# クラウドファンディング活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営、補助								■ 補助金				事業 開始 年度	R2 年度
補助率	1/2								□ その他				経過年数	2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]														
優れた技術を持ちながら、販路開拓や投資の呼び込みに向けた発信力が弱い県内企業が多い。														
[事業目的]														
クラウドファンディングを活用して創業や新分野展開等に取り組む中小企業者等を支援することにより、県内事業者の取組を全国に発信し、知名度・ブランド力の強化を図り、本県の経済活性化を促進する。														
[事業内容]														
<p>(1) クラウドファンディング活用促進補助金 (3,000千円) クラウドファンディングを活用して創業、新分野展開、新商品開発に取り組む県内の中小企業者等に対し、仲介事業者を支払う手数料の一部を助成する。 ①購入型クラウドファンディング 補助率1/2、上限20万円(10件想定) ②投資型クラウドファンディング 補助率1/2、上限50万円(2件想定)</p> <p>(2) クラウドファンディング活用促進セミナーの開催 (458千円) 開催回数：年2回 内容：①クラウドファンディングの活用方法 ②県内事業者の体験談 ③個別相談会</p>														
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 29,210社 (経済産業省「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと納税による新事業創出支援事業(定住交流課) (役割分担) クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し補助を行う。 (寄附型クラウドファンディングへの補助事業)							
市町との連携状況						他県の状況	【クラウドファンディング手数料補助】 ・購入型CF：岩手県、宮城県(農業のみ)、東京都、千葉県、岡山県 ・投資型CF：千葉県、埼玉県、岡山県、山口県							

# クラウドファンディング活用促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	福井県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度	R2 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	直営、補助													
補助率	1 / 2													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,458	1,729				1,729	地方創生推進交付金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					3,458	3,458								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	CFを活用して創業・新分野展開等に取組む事業者数 (目標) 実績				(40)	(40)	(40)	(40)	R2~4の3年間で累計120件の創出					
活動指標	セミナー開催回数 (目標) 実績				(2)	(2)	(2)	(2)	上期1回、下期1回					
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
補助金採択：14件 (R3.1時点)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額  0			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふるさと企業育成ファンドの元本償還

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) ] 政策 [ 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]							
[解決すべき問題・課題]														
—														
[事業目的]														
「ふるさと産業育成に関する協力協定書」の有効期間が令和3年度末に満了するにあたり、産業支援センターから県へのファンド元本の償還期限に合わせて、県内金融機関に対し貸付資金を償還する。														
[事業内容]														
<p>■歳入元 （公財）ふくい産業支援センター 100億円</p> <p>■歳出先 公債管理特別会計へ繰出 100億円</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

## ふるさと企業育成ファンドの元本償還

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,000,000			諸収入 10,000,000		0 ふくい産業支援センターからのファンド元本償還								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						10,000,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績													
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふくい地域経済循環ファンドの組成

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男	
事業主体	福井県				事務 区 分	■ 自治事務  □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る (産業力) 政策 [ 地域経済のイノベーション ]				関連する県の計画等	[ 福井経済新戦略 ]						
[解決すべき問題・課題]												
優れた先輩経営者の経験と資金を活かし、官民協働でのスタートアップ企業への支援、意欲ある後継人材のマッチングなど、成長が期待できる有望ベンチャーの創出や事業創継等を推進して、地域内でお金・人・技術等の経営資源が循環する「福井型エコシステム」を構築し、地域経済の持続的な発展を図る必要がある。												
[事業目的]												
県内の成長意欲が高い事業者に対して戦略的な企業規模拡大に必要な支援を行い、有望ベンチャー・先輩起業家の創出を図る。												
[事業内容]												
<p>県および県内金融機関から出資する100億円を、ふくい産業支援センターに無利子貸付する。          ふくい産業支援センターは、債券運用を行うとともに、運用益を有望ベンチャー創出や事業創継にかかる事業を行う。</p> <p>■歳入元          県内金融機関(※) 80億円          県 20億円 合計 100億円 (※福井銀行、福邦銀行、福井信用金庫、敦賀信用金庫、小浜信用金庫、越前信用金庫)</p> <p>■歳出先(ファンド運用機関)          (公財)ふくい産業支援センター 100億円</p> <p>■ファンド運用期間          令和4年4月から令和14年3月</p> <p>■運用益により実施する事業          ○新事業チャレンジステップアップ事業          県内ベンチャー企業等が取り組む全国・海外展開に向けた新事業を支援          補助率 2/3          上限 600万円(設備導入・商品開発・販路開拓にかかる費用500万円 + 経営戦略のブラッシュアップにかかる費用100万円)</p>												
[受益者] 県内中小企業者等						[想定される受益者数] 29,210社(経済産業省「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと企業育成ファンド (実績) ・新分野展開スタートアップ支援事業補助金: 95社支援 (H24~R2) ・創業支援事業補助金: 39社支援 (H30~R2) ・ものづくり人材修学資金: 201名支援 (H23~R2)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業 (役割分担) ベンチャー思考を持つ県内企業に対し、各段階に応じたマインドや経営戦略のブラッシュアップ、新たなビジネスパートナーの獲得、資金調達を支援				
市町との連携状況						他県の状況		○石川県 ・スタートアップビジネスプランコンテストいしかわ 上限: 最大600万円(最優秀賞の場合) ○富山県 ・創業・ベンチャー挑戦応援事業(補助金) 補助率: 1/2、上限: 200万円				

## ふくい地域経済循環ファンドの組成

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木一男			
事業主体	福井県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	10,000,000		10,000,000		0									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						10,000,000								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績													
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	0			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

# ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男			
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過 年数	22 年
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕							
<p>[解決すべき問題・課題]</p> <p>スモールビジネスの担い手である小規模企業をはじめとする中小企業は、本県経済を支える重要な存在となっている中、これら中小企業等が直面する経営課題は困難かつ複雑になってきており、経営資源の乏しい中小企業単独では経営課題の解決が困難な状況にある。</p>														
<p>[事業目的]</p> <p>多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業が、新たな事業展開を行うため必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 専門家の派遣 (5, 280千円) 中小企業者等が抱える様々な課題に対して、民間の専門家を派遣し成果達成を支援</p> <p>(2) オンライン総合相談窓口の設置 (5, 500千円) 実施体制：中小企業診断士等の専門家による対応 相談方法：電話相談(専用電話)、チャット相談(フェイスブックのメッセージを活用)、ビデオ通話相談(zoomを活用)、メール相談 等</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況	[北陸2県の状況] ○石川県 (公財) 石川県産業創出支援機構 ・総合相談：経営支援アドバイザー、販路開拓アドバイザー配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣 ○富山県 (公財) 富山県新世紀産業機構 ・総合相談：プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等を配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣							

## ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	県10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	10,780					10,780								
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移	14,748	14,287	13,336	13,336	10,780	専門家派遣を成果の実現に関わる内容の相談に限定し、オンライン総合相談窓口を設置する。								
2月現計予算額の推移	13,644	12,437	11,788	14,348										
決算額の推移	11,353	10,237	9,843											
前年度までの 主な増減理由	令和元年度：専門家派遣の謝金の見直し等													
[成果指標等の推移]														
区 分	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	県が定める成果項目の実 現数(計画策定など)	(目標)					(60)	(60)	(60)	専門家派遣による成果の実現数				
活動指標	企業相談件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)				相談窓口相談件数	
		実績	1,404	1,432	1,451									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
令和3年1月末現在 ①専門家派遣 21社、175件 ②窓口相談件数 1,719件				・コロナの影響を踏まえ、R3に限り、特定の成果の実現 を目標に専門家派遣を活用する事業者について3回まで無 料とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

## ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	福井商工会議所				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助								事業 経過 年数	4 年		
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ II 成長を創る(産業力) ]		政策 [ 6 地域経済のイノベーション ]		関連する県の計画等		[ 福井経済新戦略 ]					
[解決すべき問題・課題]												
<p>県内の小規模企業は高齢な経営者が廃業することで、約10年で2割が減少している。今後10年の間に70歳を超える県内中小企業の経営者は約6割に上り、そのうち事業継続を希望するものの高齢者が未定であり、廃業を検討している企業も約2割となっており、後継者不足が深刻化している。</p>												
[事業目的]												
<p>円滑な承継支援を強化するとともに、後継者の新たなチャレンジを応援することにより、優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える企業を次世代の経営者に円滑に承継する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県事業承継・引継ぎ支援センターによる支援(283千円) 平成29年度に国の委託事業を活用し立ち上げた「福井県事業承継・引継ぎ支援センター」(商工団体、金融機関など66機関)について、専属コーディネータを配置し、参加機関と協力して企業訪問等による事業承継の啓発を図るとともに、掘り起こしたニーズを支援メニューに結びつける。</p> <p>(2) 親族承継円滑化補助金による支援(63,285千円) 後継者が継ぎたくなるような事業への改善や、承継後の事業展開に伴う経費等を助成する。事業の実施にあたっては、福井県事業承継・引継ぎ支援センターが計画策定からフォローアップまでの支援を行う。 【対象企業】(承継前)代表者が60歳以上の県内小規模事業者または前者の事業を引き継ぐ者 (承継後)代表者が20~40歳台の県内小規模事業者等 ※承継から3年経過が条件 【補助内容】承継に向けたまたは承継後の建物の改装、設備導入、商品開発等に伴う経費 2/3以内、上限3,000千円/者</p>												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業						[想定される受益者数] 約18,000社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小規模企業の事業承継支援事業(H27~29年度) (実績) 平成27年度 12社(事業承継計画策定や県内移転費用を支援)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	【他県の事業承継関係の補助事業】 ・高知県 事業承継等推進事業 事業承継計画の作成、M&Aの仲介委託等に係る経費を支援 ・島根県 事業承継新事業活動支援事業 事業承継計画の作成、新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る経費を支援					

## ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男	
事業主体	福井商工会議所				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度	
事業実施方法	補助											
補助率	県10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	63,568	31,154				32,414	地方公共団体による小規模事業者支援推進事業					
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			22,365	91,025	99,984	63,568	一部助成金の廃止および統合					
2月現計予算額の推移			19,765	44,704	73,468							
決算額の推移			19,204	36,512								
前年度までの主な増減理由		元年度：後継者の新分野展開支援および第三者承継支援の強化										
[成果指標等の推移]												
区分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	支援企業の事業承継数 (社)		(20) 実績 87	(50) 79	(50)	(50)	(50)	(50)	事業承継ネットワークの支援により事業承継が行われた数			
活動指標	支援企業数(延べ) (社)		(400) 実績 5,499	(1,300) 1,672	(1,300)	(1,300)	(1,300)	(1,300)	事業承継ネットワークによる事業承継診断の実施数や事業承継円滑化補助金の採択数などの合計			
[事業の評価]												
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価				
<令和3年1月末現在> (1) 福井県事業承継ネットワークによる支援 商工団体、金融機関等と協力して企業訪問等による事業承継の啓発等を実施 (2) 事業承継円滑化補助金 ①事業改善型 7社採択 ②承継準備型 3社採択 ③事業創継・再編統合型 2社採択 (3) ふくいの老舗逸品承継発展補助金 12社採択				・福井県事業承継・引継ぎ支援センターへ名称変更 ・事業承継円滑化補助金(承継準備型、事業創継・再編統合型)の廃止およびふくいの老舗逸品承継発展補助金と統合				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	△ 36,416	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

## 企業連携地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	委託														
補助率															
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [ IV 安心を高める(地域力) ] 政策 [ 16 防災・治安先進県ふくいの実現 ]				関連する県の計画等		[ 福井県国土強靱化地域計画 ]								
[解決すべき問題・課題]															
<p>県内中小企業のBCP策定割合は、令和元年度時点で7.5%であり、同年の全国的な調査結果(11.4%)と比べると、低い状況である。 「福井県国土強靱化地域計画(平成30年10月)」では、県内企業のBCP策定割合を、5年間(平成30年度～令和4年度)で、現状の数値から向上させることとしており、策定企業数を増加させる必要がある。</p>															
[事業目的]															
<p>自然災害や感染症流行をはじめとする企業の経営・事業継続に影響を与えるさまざまなリスクに対応するため、個々の企業が実効性の高い事業継続計画(BCP)や事業継続力強化計画をあらかじめ策定する必要がある。そのため、東京海上日動火災保険㈱との連携協定を活用したセミナーの開催や商工団体と連携した策定支援を行い、災害等に備えた企業体制の構築を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>(1) BCP策定地域ワークショップの開催(3,024千円) 県内18ブロックで開催: @168千円/回</p> <p>(2) BCP基礎セミナーの開催(ゼロ予算)</p>															
[受益者]						[想定される受益者数] 29,210社(2020中小企業白書)									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名								
市町との連携状況						他県の状況	○群馬県 ・BCP策定オンライン講座(感染症向け) ・BCPオンラインセミナー(感染症向け) ・BCP策定ワークショップ(自然災害向け) ○鳥取県 ・BCP策定ワークショップ(自然災害/感染症向け) ・BCP策定Webセミナー(感染症向け)								

## 企業連携地域防災力向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	創業・経営課	課長名	荒木 一男			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	0					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,024					3,024								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				3,944	3,360	3,024								
2月現計予算額の推移				2,339	3,360									
決算額の推移				2,160										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は、BCP策定支援ワークショップの開催費用を要求した一方、県内企業のBCP策定状況調査を実施しなかったため、事業費が減少した。													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	新しくBCPを策定した中小 企業者数（累積）			(50)	(700)	(1,350)	(2,050)	(5,200)	(中間目標) R元年度の策定割合を倍増、中堅企業は70%の策定 (最終目標) 中間目標時の策定割合から倍増、中堅企業は100%に					
活動指標	セミナー参加者数			(50)	(50)	(60)	(60)	(60)	集合形式を想定。令和元年度実績から目標値を設定。					
				66	264									
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
<令和3年2月末現在> ・8月にBCPオンラインセミナー開催（申込数：103団体、121名） ・新型コロナウイルス感染症の影響により、集合型のワークショップの開催を断念。 →代わりに、2月にBCPセミナーをオンラインにて実施（申込数：延べ154名） 3月にBCP策定個別相談会をオンラインにて実施予定。				・BCP策定のワークショップを県内の18ブロックで開催				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				